

## 地域の様子を知る

### 6 伝建地区の社会構造 セクション4:NPO



写真1～3 学悠館高校 JRC 部と大町自治会(伝建地区内)による防災講座

NPOや専門家集団によるボランティア活動は現代の地域社会を持続させていくうえで欠かせない。例えば、東日本大震災に際し、各県の建築士会が応急危険度判定士制度を活用して、被災した住宅の危険度を診断した事例も広義のボランティア活動に含まれる。

ここではまず平時の NPO の意義について考察してみたい。既往研究に従えば、戦後日本の社会学による災害研究は、明治期の震災予防調査会、大正期の関東大震災調査報告、昭和前期の三陸津波災害研究、終戦後の原爆被害研究など、社会の脆弱性解明に照準が絞られてきた。しかし、阪神大震災、中越沖地震、東日本大震災を経て、長期的な復旧・復興の過程を射程に入れ、「復元＝回復力(Resilience)概念」を加味した研究の蓄積が期待されている。更に、地域を復元＝回復していく原動力は、その地域に埋め込まれ育まれてきた文化的・社会的資源の中から見いだされるべき<sup>1)</sup>、とも指摘されている。

こうした状況を踏まえ、社会学者・浦野正樹は安全性を視野に入れた地域社会づくりを提唱する。具体的には、行政・ボランティア・地域住民の役割を具体的に示し、三者の連携・協力の重要性を指摘している<sup>2)</sup>。

第一の行政の役割について、平常時・災害時を問わず、市民が社会生活を送るうえで欠く事のできない基本的なサービスの提供者であり、公的な資源・財・関係等の適正配分が可能な立場にある。しかし、災害時には適正配分を考慮するが故に迅速な対応が困難となるため、民間によるボランティア・ネットワークが機能しないと、諸々の危険に対応できなくなってしまう。言い換えれば、災害に関連する各部署間のコミュニケーションを促進し、コミュニティに内在するリスクを顕在化させ、共有することで、従来以上に復元＝回復力の高いコミュニティが形成される。

第二のボランティアの役割について、災害時のみならず平常時から行政とボランティア組織が連携し、特に脆弱性の高い問題(高齢世帯や木密地域)に対する日ごろの取り組みが危機的な状況でも機能する仕組みを作る必要がある。

第三の地域住民による安全・安心を目指す活動は、防災訓練のみならず、日ごろのまちづくりや高齢者・障害者に対する福祉活動と連動させる試みが必要であり、行政や学識経験者らとの連携が重要になる。

一方で、非常時の NPO の役割について、社会学者・西山志保に詳しい。西山によれば、1960年代末から平和運動、環境運動、住民運動といった言葉で表現されてきた市民運動を要約すれば、公権力に対する拒否・否定の運動であった、という。また、1980年代半ばからは、虚飾に満ちた経済社会に対抗すべく、同じ目標や理念を共有した人々によるネットワーク型の市民運動が広がり、リサイクル運動、障害者運動、反原発運動などに結び

ついていった。これらの運動はオルタナティブな社会変革を目指す運動とも呼べる。これに対して1990年代以後、それまでの市民運動とは異なり、社会的弱者の「生」の保障がクローズアップされ、阪神・淡路大震災を機に「生」を支える市民活動の成立した、という<sup>3)</sup>。西山の指摘する「生」の支援とは、被災した弱者の食事や排泄といった生物的側面の支援にとどまらず、被災した弱者に対する畏敬や尊厳といった社会的側面を重視する支援を指す。

ここで、福祉・協働の観点から栃木市を振り返ると、まずもって平岩幸吉(1856-1910)の活躍が挙げられる。平岩は栃木婦人協会を設立し、日清戦争出征軍人遺族の困窮者保護、栃木地方の暴風被害者への見舞金と救助米義援、日露戦争時に慰問袋数千個を戦地への送付などを行った。また、栃木女囚監獄署が設置された際、平岩は女囚の携帯児、出産児の養育にあたり、出獄者の再犯撲滅を目指して栃木保護会を設立する<sup>4)</sup>。

平岩が亡くなって一世紀後の現在、栃木の福祉・協働の中心は、「市民活動推進センターくらら」を据えることができる。ここに登録する団体数は2015年末の段階で496を数え、分野としては、高齢者、子供・若者、保健医療福祉、社会教育、まちづくり、自然、学術・文化・芸術、スポーツなどが挙げられる。こうした諸団体は消防団のような垂直的な指示系統を持っておらず、「くらら」を中心に水平的で緩やかな連携関係が結ばれている。

「蔵の街コミュニティケア研究会」は、介護保険制度が運用され始めた2000年に発足した研究会である。発足当初、地元栃木の有志8人によって始まったが、彼らの職種は様々で、医者、薬剤師、在宅介護相談員、保健婦、専門学校講師、民間の介護事業者、工務店経営者、行政関係者といった具合であった。同研究会の考える介護保険とは、「老後の暮らし、高齢福祉の一部を担う物」であり、それ以上に「医師や専門職だけでなく地域のすべての人々が協力して初めて“福祉力”が高まり、「幸せに生きる」社会が実現するのではないか<sup>5)</sup>と捉えている。同会は2000年に発足して以来、15年間欠かさず二か月に一度の研究会が開催されてきた。また会員数は発足時40名程度であったが、現在では栃木市内外から250名を超えるまでに成長している。

JR 栃木駅前に立地する学悠館高校は、2009年度より地域住民を避難所である同校に招いて防災講座を開催してきた。また2011年3月の東日本大震災の際、二日間ではあったが、実際に避難所として使用され、地域も含めた防災に対する校内の意識も高まった、という。こうした取り組みが評価され、同校 JRC 部は「防災まちづくり大賞」一般部門・消防庁長官賞を受賞している<sup>6)</sup>。その後、2014年2月22日には、学悠館高校を会場として、伝建地区の一部を成す大町自治会が防災訓練を行っている(写真1~3)。

### 参考文献

- 1) 浦野正樹ほか: 災害社会学入門、弘文堂、2007年12月
- 2) 浦野正樹: 第十一章 都市と危機管理 地域防災とボランティア・ネットワーク、都市社会学(藤田弘夫、吉原直樹編)有斐閣ブックス、pp.231-232、1999年7月
- 3) 西山志保: 第一部 市民活動研究の展開、ボランティア活動の論理、東信堂、pp.7-9、2007年5月
- 4) 粟野健太郎: 第4篇 最近世 第5章 町政施行後の栃木、栃木郷土史(栃木市)、p.338、1952年
- 5) 「蔵の街コミュニティケアとは」:  
<http://www.cc9.ne.jp/~kuranomachi/what/>
- 6) [http://www.bousaihaku.com/cgi-bin/hp/index2.cgi?Page=hpd2\\_view&ac1=B742&ac2=&ac3=6455](http://www.bousaihaku.com/cgi-bin/hp/index2.cgi?Page=hpd2_view&ac1=B742&ac2=&ac3=6455)

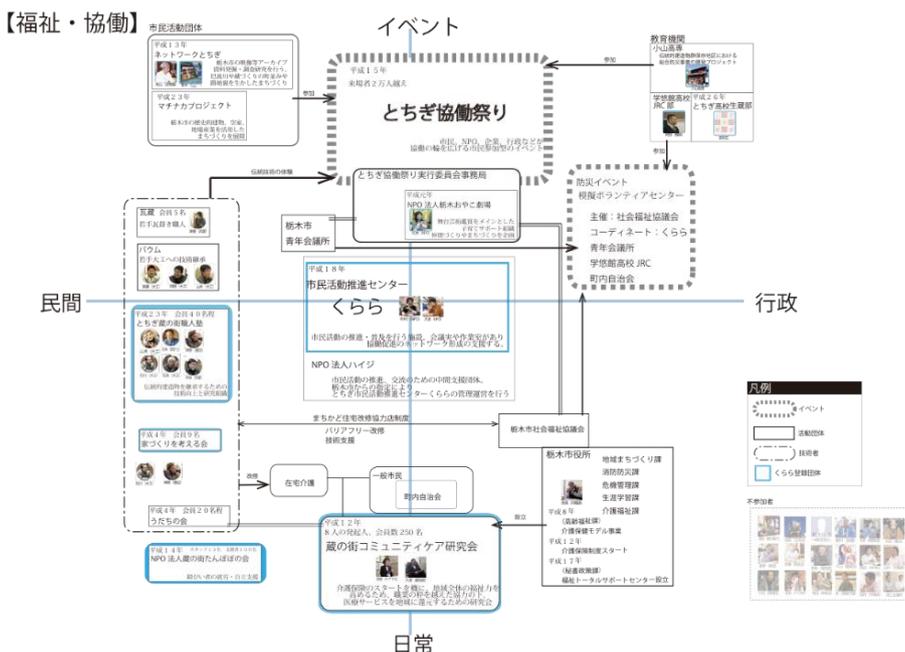


図1 「民間-行政/日常-イベント」から見た「福祉・協働の街とちぎ」のマトリクス